

令和2年度行政評価調査										
事業名	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			松永 加奈		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト										
主要施策	環境との共生									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-1 エネルギー供給の停止				根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境への負荷を軽減するには、一般家庭からのエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を削減することが必要不可欠であることから、市民のエネルギーに対する意識の向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度から平成28年度まで年2回、計8回実施してきた節電モニター事業(エコチャレンジ)は、参加者の固定化等、事業としての一定の成果を得たと判断。平成29年度から平成30年度の取組として小学生を対象とした「こどもエコ隊」を結成し、体験メニューを提供することでエネルギーに関する意識の醸成を図り、家庭や学校に対する啓発ができた。(事業は名寄消費者協会へ委託)また、名寄消費者協会主催のみんなの消費生活展において「こどもエコ隊ポスター展」を行い市民周知を図った。令和元年度は道環境課の協力の下、みんなの消費生活展へ燃料電池自動車展示ブースを開設し、100名を超える市民にアンケート調査を行い、新エネルギーに関する知識の普及を図った。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	327	295	267	161	73			
	事業費計	327	295	267	161	73				
決算額	144	167	187	0						
執行率 (%)	44%		57%	70%	0%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
	参加者数の増加	参加者数		成果実績	人	13	13	118	100	2
			目標値	人	15	20	100	100	3	
			達成度	%	87%	65%	118%	100	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	エネルギーに関する事業取組数			実績	2	2	1	-		
			当初見込み	2	2	1	2			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	単独で開催するイベントでは集客数を見込むことが難しい。
改善点	指摘事項： 前回評価にて、外部団体への委託を見直してはとの意見があった。 令和元年度からは外部団体へ委託することを止め、集客の多いイベントへ出展することで多くの市民へ啓発することができた。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 国が推し進める節電や、二酸化炭素排出削減に向けた新エネルギーの普及啓発活動を行うことは妥当性が高いと考える。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	b	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 令和元年度からの事業として、「みんなの消費生活展」において、新エネルギーについて市民に興味を持ってもらうことを目的に実施した、燃料電池自動車展示では100人を超える市民に立ち寄っていただき、周知・啓発方法としては有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 令和元年度は道の協力もあり、経費をかけずに実施することができた。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	b	公平性や受益者負担の分析など 直接はイベントに来られる市民が対象となってしまうが、FMラジオや市のFBでも話題としてもらったため、啓発という観点からはより多くの市民に周知することができた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 単独のイベントでは集客数100人を達成するのは困難であるが、今回は市民に定着しているイベントへ出展することにより、目標値を上回る成果で達成することができた。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	企画課においては、エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発として事業を行っているが、環境生活課は温暖化対策啓発事業として、内容が近いものを実施している傾向にあるため。「みんなの消費生活展」において環境生活課は「省エネクイズ」と「節電パネル展」を実施)	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 環境生活課と企画課で効率的な事業の進め方を検討する必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。今後も、関係機関、関係団体と連携し進めてほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	資源集団回収奨励金交付事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	環境生活課			仙石 徳志		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	充当率100%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	過疎計画、一般廃棄物処理広域化基本計画					
重点プロジェクト										
主要施策	循環型社会の形成									
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策				根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
国土強靱化地域計画										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3R運動の推進は、地球温暖化、天然資源の枯渇、自然破壊などの環境問題に直結しているため、リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)を基本に、地域特性に応じた循環型社会の形成に向けた施策の推進が必要不可欠である。 本事業の推進により、参加者による町内会等のコミュニティ形成、廃棄物の減量の意識向上、資源の有効利用に伴う最終処分場の延命化など、循環型社会の形成を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	営利を目的としない各種団体が資源の回収を行う場合、回収した量に応じて奨励金を交付する。 また、資源の回収を受け入れた市内業者には、受け入れ量に応じて協力金を交付する。 【奨励金】紙類(新聞、雑誌、段ボール)、紙パック、金属類(アルミ缶、スチール缶)、鉄くず、リターナブルびん、回数実績割り 【協力金】紙類、紙パック、金属類									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	1,200	600	700	500	500			
		その他								
		一般財源	1,234	1,700	1,600	1,700	1,600			
	事業費計		2,434	2,300	2,300	2,200	2,100			
	決算額		2,063	2,084	1,946	1,824				
執行率(%)		85%	91%	85%	83%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
	資源回収量	団体・業者による資源収集量		成果実績	t	407	380	429	424	2
			目標値	t	518	464	464	424	3	
			達成度	%	79%	82%	92%	424	4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	資源集団回収実施団体数			実績	団体	59	57	52	-	
			当初見込み	団体	59	57	52	52		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

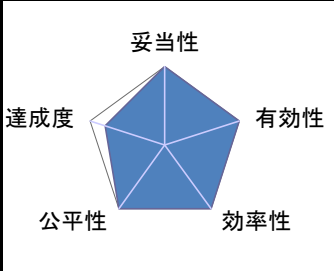
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	新型コロナウイルスの全国的な拡大による予防対策により、町内会活動等に影響が出る可能性が生じている(R2)。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 各町内会や子ども会、各団体等による主体的な資源回収活動に対し補助金を交付するもので、70以上の団体に交付していることから、3R運動の普及促進のために市が実施する意義は高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 多くの市民が3R運動に参加することができる施策であり、さらに年間400トン前後の回収実績があることから有効性は高いと考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 一部(風連地区リサイクルステーション管理費用)に補助金の増額を望む声がある。 その他の一般団体からは増額の要望は無く、当面、現行金額での継続が求められていると思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 団体等による自主的な資源回収活動に対する補助であり、不公平感はないものと思われる。補助額は1団体あたり年2万円程度となっており、自主的な活動を促すためにも適切な範囲内であると考える。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 達成度は80%程度であり、毎年概ね安定した実績となっているが、情報のデジタル化にともない新聞や雑誌などの紙資源の発生量は逡減しており、令和2年度以降は目標値の見直しを行うこととした。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	情報のデジタル化にともなう新聞・雑誌の発生量減により、資源収集量は微減の傾向にあるが、参画団体数は例年同程度を維持できており、実績をみながら不足を生じない程度の予算付けは必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書											
事業名	分別・資源化啓発事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	環境生活課			仙石 徳志			
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分	一般会計				
総合計画											
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり				関係する 計画等	一般廃棄物処理広域化基本計画					
重点プロジェクト											
主要施策	循環型社会の形成										
総合戦略					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
立地適正化計画											
実現方策											
国土強靱化地域計画											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民と事業者に対し環境意識の啓発、指導を行うことによって廃棄物の分別・排出の正しい認識と減量化意識を高め、ルールに基づく廃棄物処理の推進に取り組む。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別ガイドブック・ごみ分別ポスターの発行(令和元年度) 5年に一度更新。最新のごみ処理方法への更新や、ごみ分別キャラクターによるわかりやすく親しみやすい紙面づくりを行った。 ・広報と同時配布する市民ごみニュースの随時発行による啓発・指導の強化 ・ごみ収集警告シールの作成(隔年) ・生ごみの減量を推進するため、市民に段ボールコンポスト用資材を配付 										
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	財源内訳	国支出金									
		道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源	486	478	79	1,576	425				
	事業費計	486	478	79	1,576	425					
決算額	464	385	64	1,556							
執行率(%)			95%	81%	81%	99%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	段ボールコンポスト資材配付数	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	段ボールコンポストを活用したごみ減量化の推進									-	年度
					件	41	30	33	50	2	
					件	50	50	50	40	3	
	達成度	%	82%	60%	66%	40	4				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	「市民ごみニュース」による啓発				回	1	5	5	-		
					当初見込み	回	1	5	5	5	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	平成30年4月、名寄地区広域最終処分場が供用開始され、同時に内淵最終処分場の供用が終了となった。令和2年度から広域最終処分場において、分別指導の強化が図られている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市が行う家庭ごみの収集に関するガイドブック等や警告シールの作成費用であり、市民に対して丁寧な説明が必要であることから事業の必要性は高い。ガイドブックや市民ごみニュースは全戸配布に加え、市ポータルサイトでも公開しており、ごみの分別推進に効果がある。段ボールコンポストの普及を推進することはごみの減量化に有効な取り組みである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市が行う家庭ごみの収集に関するガイドブック等や警告シールの作成費用であり、市民に対して丁寧な説明が必要であることから事業の必要性は高い。ガイドブックや市民ごみニュースは全戸配布に加え、市ポータルサイトでも公開しており、ごみの分別推進に効果がある。段ボールコンポストは生ごみを家庭で処理できることから、炭化ごみ発生抑制に効果がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など ガイドブック等は5年に一回の作成としており、コストの削減を図っている。 市民ごみニュースは自前印刷により、最低限のコストとなっている。 警告シールは、必要に応じ作成しており、残数のある年度は作成していない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性及び受益者負担の分析など ガイドブック、分別ポスター、市民ごみニュースなどは、全世帯に配布している。 警告シールは、全市民が適切な排出を促すために使用している。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 市民や転入者等に対し、わかりやすい周知を図るため、ガイドブックは有効である。また、市民ごみニュースは時期や課題に合わせたタイムリーな情報発信に有効である。しかし、最終処分場に直接搬入されているごみは、分別に課題のある状況であり、今後も継続した取り組みにより、市民への啓発強化を図る必要がある。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	最終処分場の状況は、資源ごみが多く混在している状況であり、市民へのさらなる啓発、意識づけが必要である。現在行っている取り組みはどれも必要なものであり、名寄地区衛生施設事務組合と連携しながら、さらなる取り組みの強化が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	<p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>最終処分場の状況など、このままでは何年で最終処分場が埋まってしまうのか、市民一人ひとりがなにをすべきなのかなど、市民も課題を共有できる、「課題の見える化」を意識した広報活動を強化する。</p>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	転入者に対してはガイドブック等の配布をしているが、市内転居者に対しては配布されておらず、区域ごとのごみ収取曜日が周知できていない。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	情報伝達手段の充実、防災行政無線のデジタル化等				新規/継続		作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	防災担当		山下 昌之		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市地域防災計画				
重点プロジェクト									
主要施策	防災対策の充実								
総合戦略				根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	1-6 情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民に的確な避難を促すための情報伝達手段及び職員間の通信手段を確保する。現行のアナログ無線が廃止となるため、デジタルに移行する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アナログ防災行政無線は、令和4年12月1日以降は使用できなくなるため、デジタル化への移行が必要となる。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計								
	決算額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	住民に的確な避難を促すための情報伝達手段の多様化及び職員間の通信手段を確保する	・同報系無線の機器整備 ・防災行政無線のデジタル化等への移行		29年度				-	年度
				30年度					2
				元年度					3
達成度	%							4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	現行のアナログ無線が使用不能となるため、デジタル化等への移行を進め、迅速かつ正確な情報伝達を行う。			29年度				-	
				当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	同報系無線のデジタル利用や、アナログ無線の移行については、デジタル化・IP無線化などの選択肢が増えてきている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 市民の情報伝達手段の多様化については、市民ニーズに適している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 市民への迅速かつ正確な情報提供に、情報伝達手段の充実は有効と考える。
効率性 1 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	d	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 経費については、高額な費用が見込まれるため、情報伝達手段の内容については慎重に検討する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など すべての市民の安全に関わることであるため公平である。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 検討段階のため未達成

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
D	情報伝達手段の手法等について、名寄市のリスクの高い災害に対応できるような手法が求められており、伝達手段も多様化してきているため、どのような方法がより効果的となるのかなど、改めて検討する必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 上記のとおり、多様化する情報伝達手段において、名寄市のリスクの高い災害に対応できる手法について、同報系・デジタル無線だけでなく、より効果的なものを改めて検討する必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
-	評価することが難しい。今後導入しようとする方式、メリットデメリット、費用などの情報を公開し、事業推進を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	新たな防災システムが導入されるが、屋外スピーカーの設置など、全市民に情報がいきわたるようFMと併用したより良い方法を検討してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	リスクの高い災害に対応できるよう、より効果的な情報伝達手段を引き続き検討していく。

令和2年度行政評価調査

事業名	体系的な交通安全教育の実施			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	環境生活課		仙石 徳志			
国・道の事業名			補助率 起償充当率		会計区分	一般会計			
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市交通安全計画				
重点プロジェクト									
主要施策	交通安全								
総合戦略				根拠法令	道路交通法、交通安全対策基本法				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の交通安全を確保するため交通安全教育、広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取り組む。名寄市交通安全運動推進委員会が主体となり、名寄警察署、関係団体、交通安全活動団体、町内会等と連携し交通事故のない安全で住み良い地域社会を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、段階的体系的な交通安全教育の推進。安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、こぐまクラブ、小中学校自転車教室、小学校登下校時の交通指導等、交通安全関係機関や団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策に取り組む、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	6,758	6,831	6,854	6,921	6,982		
	事業費計	6,758	6,831	6,854	6,921	6,982			
	決算額	6,702	6,784	6,837	6,911				
執行率 (%)	99%	99%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	交通事故のない安全で住み良い地域社会を実現し、交通死亡事故件数0件を目指す。	死亡事故の発生件数		29年度	30年度	元年度	-	年度	
				件	1	1	0	0	2
				件	0	0	0	0	3
達成度	%				0	4			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	こぐまクラブ、小中学校自転車教室等の交通安全教室の実施。			回	53	52	48	-	
				当初見込み	回	51	53	50	48

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	高齢者による重大事故が全国で発生し、社会問題となった(R1)。 新型コロナウイルスの全国的な拡大による対策として、教室の開催が一部困難になっている(R2)。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 幼児や児童生徒への交通安全教室や登下校の交通指導をはじめ、町内会と連携した交通安全教室等の取り組みなど、多世代にわたり多くの市民に交通安全意識の向上を図る取り組みが展開できており、重大事故の抑止などに必要な取り組みである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 交通安全を実現するためには、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要があり、現在の取り組みは有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 悲惨な交通事故の根絶を目指して、こぐまクラブ、小中学校自転車教室、小学校登下校時の交通指導や、交通安全関係機関団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策に取り組んでいる。また、夜間の歩行者の安全確保のため、反射材などの交通安全グッズを活用した啓発を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、様々な啓発活動や事故防止対策に取り組んでおり、偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 交通安全の実現には、地道かつ継続的な啓発活動が必要であり、活動に多くの市民に関わっていただいていることに取り組みの成果が表れてきている。近年では平成31年1月にホワイトアウトの中で死亡事故が発生したことを受け、これまでの取り組みに加え、暴風雪による被害防止に係る広報の取り組みの強化を行っており、今後も状況に応じた取り組みの工夫を進めていく。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	交通安全の実現に向け、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携した取り組みを進めており、継続した取り組みが必要である。また、悲惨な事故を繰り返さないための新たな啓発にも取り組んでおり、今後も課題意識を持った取り組みを構築する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書									
事業名	公営住宅長寿命化等事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	建築課			島田 直樹	
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画)			補助率 起償充当率	補助 充当率	50% 100%	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市住宅マスタープラン(第2次) 名寄市公営住宅等長寿命化計画(平成29年改訂版)				
重点プロジェクト									
主要施策	住宅の整備								
総合戦略				根拠法令	住生活基本法 公営住宅法				
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	1-1 地震等による建築物等の大規模倒 壊や火災に伴う死傷者の発生								
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	既設公営住宅の老朽化などを改善するため、大規模改善を計画的に実施して既存住宅の長期利用と住環境の整備を進め、低所得者などの住宅困窮者のための良質な住宅を確保して地域の定着化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	総合計画(第2次)の期間内において老朽化した公営住宅を改善工事することにより建物の長寿命化を図る。 ※令和8年度の団地予定管理戸数 760戸・令和8年度までに改善する計画戸数 305戸 ◎長寿命化型改善(外壁改修・屋根他) ・ノースタウンなよろ(4棟90戸)平成25～29年度 ・風舞団地(8棟64戸)平成26～令和3年度 ・緑丘第一団地(9棟61戸)令和元～8年度 ◎住戸改善(給排水設備他) ・栄町55団地(5棟90戸)令和2～令和6年度 ◎既設公営住宅の除却 ・西町団地(4棟16戸)平成29～30年度								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	78,700	72,200	13,800	44,325	29,250		
		道支出金							
		地方債	108,800	83,000		48,600	29,200		
		その他							
		一般財源	2,000	500	56,700	4,575	50		
	事業費計	189,500	155,700	70,500	97,500	58,500			
決算額	163,695	127,580	62,704	88,057					
執行率(%)			86%	82%	89%	90%	-		
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	良質な住宅ストックの 維持形成	空き家の解消 (居住住戸/全住戸)		29年度	30年度	元年度	-	年度	
				%	68	69	67	79	2
				%	-	-	75	84	3
達成度	%	-	-	89%	87	4			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	改善した住戸数			戸	30	8	8	-	
				当初見込み	戸	30	8	8	8

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

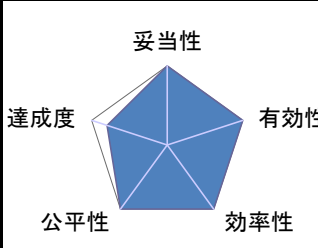
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 総合計画の実施計画掲載事業で、住宅マスタープラン及び公営住宅等長寿命化計画に基づく事業である。 公営住宅の長期的な活用を図るため居住性や耐久性・維持管理の容易性の向上を図り、安定的に安心して暮らせる住宅確保の役割を担っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 居住環境向上を目的に進める長寿命化事業は、物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、機能や性能を一定水準まで引き上げる改修を行うものです。これにより建物を将来にわたり快適に使うことができるため費用対効果は大きく、改善による整備は有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 長寿命化事業は、社会資本整備総合交付金の地域住宅計画等の事業により特定財源を活用して一般財源の縮減に努めています。整備計画を進めるにあたっては、まず実施設計にて、コストを意識し、華美なものとならないよう努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 入居者の負担は住宅使用料として毎年の収入申告から適正な費用を徴収している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 公営住宅等長寿命化計画どおりに事業を着工し、現在までにノースタウンなよろ90戸、風舞団地48戸、緑丘第1団地8戸の改善が完了している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	未解体の政策空き家を含む等の理由から、入居率の目標値に達せず成果実績が下回ったが、名寄市公営住宅等長寿命化計画等に基づき、全体戸数を縮小する計画どおり、適正に公営住宅の長寿命化を進めている。今後も社会情勢の変化や住宅困窮者のニーズを把握しながら公営住宅の長寿命化を進める。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	成果として、政策空き家件数を除いた実際の入居実績も示されると、成果達成具合がさらにわかりやすい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調書										
事業名	配水管網整備事業（給水区域内の配水管新設整備）				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成19年	事業終了 （予定）年度	令和1年	担当課室	上下水道室工務課			渡辺 真吾		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率100%	会計区分	水道事業会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	上水道の整備									
総合戦略					根拠法令		水道法、名寄市水道事業給水条例			
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能 停止									
事業の目的 （目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内）	水道未整備地区での配水管新設を行うことで、水道未利用者への安全・安心な水道水の供給や、配水管のルー プ化により漏水事故及び断水工事等での断水エリアの減少を図る。（水道未整備地区とは、既に水道が整備され ている給水区域内で、近年土地利用の変化により新たに配水管の整備が必要になった地区。）									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	給水区域内の水道未整備地区や道路改良に合わせた配水管新設を行うことにより、生活環境整備と水道未利用 者への普及を図る。（既設管を接続し、管網整備する。）									
予算額・ 決算額 （単位：千円）	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内 訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	20,000	26,500	20,000	20,000				
		その他		30						
		一般財源								
	事業費計	20,000	26,530	20,000	20,000	20,000	0			
決算額	16,373	56,495	13,975	0						
執行率（％）	82%	213%	70%	0%			-			
成果目標及び成果 実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標			
				-	年度					
			成果実績					2		
			目標値					3		
		達成度	％				4			
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動 実績 （アウトプット）	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込			
	配水管網整備			実績	km	2	1	0	-	
			当初見込み	km						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	
改善点	指摘事項 無 計画的な配水管網整備路線は一定程度終了しているものの、今後については、土地利用の変化に伴う配水管網整備を柔軟的に行っていく。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 配水管新設整備は、水道事業者が行わなければならない事業であり、整備を行うことにより水道利用者及び利用希望者への水道水の安定供給及び水質の確保を図る必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 配水管新設を行うことにより、生活環境整備と未利用者への普及が図られる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しているほか、道路改良工事に併せて整備を行い、舗装復旧費を削減する等、コスト削減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 企業会計であるため、経営状況を考慮した年度毎の事業費で整備を進めている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	水道未整備地区の解消のため継続して事業実施が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	今後のアウトカム・アウトプットが示されていない。水道未整備区域の全体量に対して整備計画を設定することを検討していただき、進捗状況の検証を行ってください。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査										
事業名	不明水対策事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和1年度	担当課室	上下水道室工務課			有門 正康		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	下水道事業会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	名寄市公共下水道事業基本計画				
重点プロジェクト										
主要施策	下水道・個別排水の整備									
総合戦略					根拠法令	下水道法				
立地適正化計画										
実現方策										
国土強靱化地域計画	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雨天時に汚水管へ入り込んでくる雨水により下水処理場の運転経費の増加やトイレの流れが悪くなるなどの排水障害が発生している。これらの原因である不明水の軽減を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	H29～R1年度の3か年で不明水の侵入箇所を特定するため、不明水が多いと予想される徳田地区や豊栄地区、1区地区、麻生地区に流量計や水位計を設置して不明水調査を行った。当初は特定箇所からの雨水流入を予想していたが、調査の結果、原因箇所が多数に及ぶことが判明したため、特定箇所への対策ではなく、維持修繕事業として多数の箇所へ対策していくほうが排水障害の低減には効果的と考えられる。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			7,000	7,000	4,000			
	事業費計			7,000	7,000	4,000	0			
決算額			6,869	6,967	3,740					
執行率 (%)			-	98%	100%	94%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
	下水道機能の維持	排水障害の低減		-					年度	
				目標値					2	
				達成度	%					3
								4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	対策工事の箇所				箇所				-	
					当初見込み	箇所				30

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	当初の成果目標は水処理経費の低減であったが、調査の結果、不明水の原因箇所が多数に及ぶことが判明したため、排水障害を低減させ、下水道機能を維持することに変更とした。
改善点	指摘事項 無 調査結果をもとに不明水流入量の多い箇所から止水工事を行う。なお、総合的に今後は維持修繕事業に取り入れ推進する。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 大雨時に排水障害が発生し、下水道の使用に支障をきたしているため、効率的な下水道運営の観点においても必要な事業だと判断できる。
有効性 2 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	c	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 排水障害の軽減については、不明水を減少させる以外に方法はないため、その手法として不明水調査を行った結果、今後は維持修繕事業に取り入れて推進することが望ましいと思われる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 不明水調査手法や修繕においては経費を比較しながら安価なもので実施しているためコスト削減は図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 不明水対策を実施することにより、排水障害の軽減など、より下水道使用者に公平な使用環境を提供できるものと考ええる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 現状計画通り事業を執行できているため達成できている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
B	H29～R1に行った調査結果から、今後は維持修繕事業に取り入れ推進することが望ましいと思われる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	維持修繕事業に取り入れ推進することが望ましい。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	維持修繕が最善方法であれば有効性はa評価とすべき。水処理経費低減から排水障害低減に変更としたため、評価結果は1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	環境変化による豪雨等は市民が不安に感じている部分でもあるので、排水障害が起こらないよう余裕を持った水処理対策を継続して実施してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。排水障害を低減させるよう下水道機能の維持修繕に努める。

令和2年度行政評価調査

事業名	郊外幹線道路の整備 都市計画道路の整備		新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助 61.6% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画			関係する 計画等	名寄市舗装個別施設計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	道路の整備							
総合戦略								
立地適正化計画	根拠法令							
実現方策								
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内の幹線道路は、整備済の路線が大部分を占めているが、整備完了から年月が経ち、経年劣化により舗装の老朽化が著しく進行している現状である。市民ニーズの非常に高い幹線道路を再整備することにより、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郊外の幹線道路と都市計画道路の未整備路線については改良舗装工事を行う。また、老朽化した整備済の路線については、舗装で再整備を行う。交付金事業では、道路改良2路線と2次改築3路線の施工を予定している。また、単独事業では、舗装改築10路線、2次改築6路線の施工を予定している。							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	財源内訳	国支出金	32,500	22,176		28,336	117,656	
		道支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源	17,500	13,824	152,875	159,664	127,344		
	事業費計	50,000	36,000	152,875	188,000	245,000		
決算額	19,786	27,484	152,874	136,320				
執行率 (%)	40%	76%	100%	73%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
							- 年度	
			成果実績				2	
			目標値				3	
		達成度	%				4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	H29～R2年度までの道路整備予定延長(4ヶ年で3,549m)		実績	m	267	1,290	1,025	-
			当初見込み	m	287	1,435	1,225	602

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

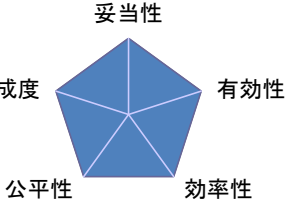
情勢の変化 (前回評価の付加意見)	国庫補助事業(交付金事業)において、予算要望額に対しての配当が低い現状であることから道路事業が計画通りに進まず、舗装整備率の向上に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、総合計画搭載事業である。 また、道路整備は安全安心な市民生活を送るうえで必要であり、各町内会からの要望が非常に多く、早期完成が望まれている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 快適な都市環境には道路整備は不可欠である。 また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 道路整備の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。 R2より一部の路線を国費の配当の良い重点事業に変更している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 交付金事業においては要望通りの配当とならず、当初予定していた事業量とはならないものの、配当された国費については全額活用し、事業を進捗させてきている。 また、単独費を活用した事業においては、予定通りの事業量を実施してきている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	
改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	事業の重要性や要望が高い事業であることから、整備予定延長のみを活動指標とするのではなく、満足度などの成果指標を設定して、整備する路線の優先度や成果を確認しながら進めていただきたい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	幹線道路、都市計画道路より生活道路の整備に関する要望が多い。工事の時期も含め、可能な範囲で計画的に整備を進めていただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	幹線道路、都市計画道路については、外部評価の提言にもあるように、市民要望に応えるため、国からの交付金活用をメインに、可能な範囲で計画的な整備を継続し進めていく。

令和2年度行政評価調書									
事業名	市街地の道路整備 郊外地の道路整備			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課			上田 祐治	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 61.6% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト									
主要施策	道路の整備								
総合戦略				根拠法令					
立地適正化計画									
実現方策									
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内の道路において未改良道路が未だ多く残っている現状である。市民ニーズの非常に高い生活道路を本舗装化することにより、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市街地や郊外地の未改良道路について改良舗装工事を行い舗装率の向上を目指す。交付金事業では10路線、単独事業では23路線の施工を予定している。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	198,250	217,448	226,516	212,532	200,200		
		道支出金							
		地方債	95,900	121,900	157,400	118,300	111,400		
		その他							
		一般財源	10,850	13,652	18,305	35,188	13,400		
	事業費計		305,000	353,000	402,221	366,020	325,000		
	決算額		169,776	99,338	135,159	94,721			
執行率 (%)		56%	28%	34%	26%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	29年度	30年度	元年度	目標	
			成果実績					-	年度
			目標値						2
			達成度	%					3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	H29～R2年度までの道路整備予定延長 (4ヶ年で3,309m)		実績	m	319	466	267	-	
			当初見込み	m	771	756	829	953	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	国庫補助事業(交付金事業)において、予算要望額に対しての配当が低い現状であることから道路事業が計画通りに進まず、舗装整備率の向上に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、総合計画搭載事業である。 また、道路整備は安全安心な市民生活を送るうえで必要であり、各町内会からの要望が非常に多く、早期完成が望まれている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 快適な都市環境には道路整備は不可欠である。 また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 道路整備の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。 R2より一部の路線を国費の配当の良い重点事業に変更している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 交付金事業においては要望通りの配当とならず、当初予定していた事業量とはならないものの、配当された国費については全額活用し、事業を進捗させてきている。 また、単独費を活用した事業においては、予定通りの事業量を実施してきている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	市内の未改良道路が多く残っている現状から、市民生活に関わる重要な事業であり、1次評価のとおり完了に向けて継続することが必要である。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査									
事業名	橋梁長寿命化整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 61.6% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市橋梁長寿命化修繕計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で 安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	道路の整備			根拠法令					
総合戦略									
立地適正化計画 実現方策									
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通 ネットワークの機能停止								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化した橋梁の大規模補修や架替えに伴う膨大な費用に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、損傷度から修繕すべき橋梁を見極め、計画的に事業を実施することにより、維持管理費の縮減や利用者の安全安心の確保及び快適な道路サービスに寄与することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	橋梁長寿命化修繕計画より策定された修繕すべき橋梁25橋について、実施設計、修繕工事を行う。また、市内全244橋において、5年に1度の近接目視点検を行い、橋梁の健全度を確認する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金	99,294	89,936	75,768	58,520	118,887		
		道支出金							
		地方債	25,200	6,500	34,500	15,300	49,900		
		その他							
		一般財源	28,266	49,564	12,732	60,000	24,213		
	事業費計		152,760	146,000	123,000	95,000	193,000		
	決算額		139,871	132,808	94,360	95,031			
執行率 (%)		92%	91%	77%	100%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	目標		
							-	年度	
				成果実績					2
				目標値					3
		達成度	%					4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込		
	H29～R2年度までの修繕橋梁数 (4ヶ年で9橋)			実績	橋	1	5	2	-
				当初見込み	橋	1	5	2	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	国の重点政策と位置付けられていることから、予算要望額に対しての配当が高い現状ではあるが、5年に1度の近接目視点検に要する費用が嵩んでいることから、橋梁修繕工事の進捗に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 本事業は、総合計画搭載事業である。安全安心な市民生活を送るうえで、橋梁の整備は、早期完成が望まれる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	a	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 快適な都市環境には橋梁整備は不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など 橋梁補修の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。橋梁の点検結果から修繕計画を策定し、修繕すべき橋梁を見極めたうえで事業を進めている。R2より個別補助に移行し、重点事業として進めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公平性や受益者負担の分析など 橋梁整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標を達成している。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
A	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和2年度行政評価調査

事業名	バス路線の維持・確保			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	企画課		成田 拓哉			
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市地域公共交通網形成計画				
重点プロジェクト									
主要施策	地域公共交通								
総合戦略	3 ここで育て、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち			根拠法令					
立地適正化計画 実現方策	拠点へのアクセス向上のための公共交通の充実								
国土強靱化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者や免許返納者、学生などを中心とした地域住民の通院、通学、買い物など、日常生活に不可欠な地域の移動手段を確保するため、バス路線等の運行を行う事業者に対し運行経費の補助を行い、バス路線を維持・確保する。また、市内中心部および公共施設へのアクセス向上を図るとともに、来訪者の移動手段を確保し、街中の賑わいを創出するほか、市内の経済活動を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バス路線等を維持・確保するため、運行経費が赤字となっている路線に対する国・道との協調補助、または市単独で補助を行い路線を維持・確保している。また、地域の実情に合った交通手段を導入し、運行経費を負担している。 ●地域間線：①恩根内線②下川線③中多寄線④名寄線(道北バス) ●市内郊外：⑤風連御料線⑥日進ピヤシリ線 ●市内循環：コミュニティバス⑦東西まわり⑧西まわり ●その他：⑨興部線(JR代替)⑩深名線(JR代替)⑪下多寄線(デマンド)⑫御料線(デマンド)⑬忠烈布線代替ハイヤー								
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	44,514	56,947	55,362	53,772	57,315		
	事業費計	44,514	56,947	55,362	53,772	57,315			
決算額	43,642	55,761	53,333	52,743					
執行率(%)			98%	98%	96%	98%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	29年度	30年度	元年度	目標	
	維持路線数	生活路線として維持する路線数		路線	13	13	13	13	2
				目標値	13	13	13	13	3
				達成度	%	100%	100%	100%	13
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度見込	
	補助路線数			路線	11	10	10	-	
				当初見込み	11	10	10	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点（前回の行政評価付加意見への対応状況）

情勢の変化 (前回評価の付加意見)	増加傾向にある自治体負担を抑えるために、バス利用状況を踏まえたバス路線の見直しを行っている。(恩根内線など)
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 2 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	c	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析 代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のための事業継続が望ましい。 しかし、バスの空車が目立つことから妥当性としてはやや低い。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か、他手法の検討の余地はないか？	b	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など 既存の路線バスでは運行が成り立たないような需要の小さい路線をデマンド化することにより、地域公共交通を確保しており有効である。引き続き、路線バスのデマンド化や乗合タクシー化などを検討する必要がある。 一方、高齢者に配慮した移動サービスを公共交通だけで担うのは限界があり、今後は福祉輸送などを視野に福祉部門とどのような移動サービスが考えられるのか研究する時期に来ている。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあり、特にご利用の少ないダイヤや停留所を見直すことにより、コスト削減の余地があると考ええる。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	公平性や受益者負担の分析など 受益者負担はバス運賃として適正に負担されているが、ほとんどの路線では運賃収入だけではバス事業が成り立たないため、毎年自治体から運行補助を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満) 活動指標および成果指標はいずれも達成されている。

1次評価（上記事務事業の点検を基にした総合評価）

評価結果	理由	
C	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあるため規模・内容を見直す必要がある。 予算規模については、前述の理由から増額となる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	バス利用が減少する中、移動需要に合った公共交通サービスの検討。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	市民意見を集約し、路線見直しの検討必要。バス以外の車両導入、他交通機関による補完の研究を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	デマンドバスや定期券の導入など、利用拡大・利便性向上に向けた検討をお願いしたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	増加傾向にある自治体負担を抑えるため、バス利用の現状を踏まえて、様々な検討をしていく。